

一般質問

9月8日、9日、10日の3日間にわたって一般質問が行われました。一般質問とは市政全般について市当局の考えなどを聞くもので、25人の議員が質問を行いました。主な内容は次の通りです。
(正式名称は欄外参照)



生徒主導で校則の継続的な見直しを

市民ク

問

男女別の校則は見直すべきであり、各中学校に校則検討委員会を作り、生徒主導で絶えず校則の見直しを継続していくことが必要である。学校教育の一環としても大いに意義のあることだと考えるが所見を問う。

答

生徒が校則について主体的に考える機会を設けるなど、生徒自らが校則の必要性を理解し、自分たちのものとして守っていくことができる態度を養い、社会の一員として自覚できる生徒の育成に努めていく。

学校のサポート体制の継続を

市民ク

問

コロナ禍以前より学校は手一杯であり、負担軽減のために学習指導員や学校運営補助員を配置しているが、その効果はどうか。また、学校のサポート体制は今後も継続していくべきと考えますが、その見直しを尋ねる。

答

学習指導員の配置により、今まで以上にきめ細やかな学習指導が行えており、また、学校運営補助員の配置により、学校施設の消毒等が強化されている。教員の負担軽減については、今後

4か月児健診の個別健診化を

自民

問

4か月児健診を個別健診に変更したのは、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた暫定的な代替措置であるが、今後、緊急事態が発生しても安定的に健診が受けられるように恒常的に個別健診で実施してはどうか。

答

乳幼児健診の実施に当たっては、平時は集団健診を基本としつつ、感染症など有事の際には、医療機関の協力を得ながら、状況によって柔軟に対応することにより、子育て家庭をしつかりと支援していく。

学校トイレの洋式化整備を

無所属

問

学校トイレの洋式化については、学校の実情を把握した上で、早期に整備すべきである。学校ごとの格差や課題のある学校をいつ解消するのか、整備を進めていくに当たり、教育長の決意を問う。

答

学校トイレの洋式化は、年間30校を整備し、できるだけ早く洋式化を完了させることとしている。併せて、児童生徒数に対し洋便器が少ないなど課題があ

る学校は、早急に工事を実施していく。

福岡空港周辺の環境対策や環境整備を強化すべき

自民新

問

本市の発展に資するために、福岡空港のさらなる航空需要の増加と、それに見合った空港機能の強化は必要だが、それには地域の方々の理解と協力が不可欠であり、環境対策や環境整備の強化が必要と考えるが所見を問う。

答

今後とも、国や空港運営会社などと連携して、空港機能の強化に伴う課題やニーズなどを地域と共有しながら、空港と周辺地域との調和的発展を目指し、周辺地域の環境対策と環境整備に取り組んでいく。

飲食関連産業に対する支援強化を

市民ク

問

本市の飲食産業をさらに盛り上げるため、飲食関連産業に携わる既存団体の実態把握を行い、それらの団体との連携を強化するとともに、将来的にはさまざまな食に関するキーパーソンを集めた協議会を立ち上げるべきではないかと考えるが所見を問う。

答

今後も、既存団体と連携するとともに、飲食関連事業者に対し、情報提供や交流の促進を図るなど、観光・MICEの事業展開を通じて、飲食関連産業の振興に取り組んでいく。

コロナ禍での雇用維持のための申請手続きの支援を

市民ク

問

コロナ禍の下で、雇用を維持するための支援策が実施されているが、手続きが煩雑だと

して申請を避けている事業主もいる。派遣・出張相談事業を積極的に活用してもらい、短期間で給付ができるようにすべきと考えるが所見を問う。

答

事業者には、利用可能な経済支援策などを活用し、事業の継続と雇用の維持を図ってもらいたいと考えており、事業者向け出張相談会などを通じて、申請などの支援を丁寧に行っていく。

スマート農業の普及促進を

無所属

問

農業の担い手の減少や高齢化といった課題に対応していくために、スマート農業の普及促進は必要不可欠であり、迅速に導入していく環境を整備していくべきだが所見を問う。

答

生産者に早期にスマート農業の導入を検討してもらえようように、実証実験を通じた導入効果などのPRに努める。また、早期導入に意欲を持つ生産者を支援制度へ繋ぐとともに、生産者のニーズも踏まえ、早期普及のため必要な支援を検討していく。

※スマート農業

ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用して、省力化・精密化や高品質生産を推進する新たな農業

子育て世帯の国民健康保険料の軽減を

公明党

問

子育て世帯の国民健康保険料の軽減について、令和3年度からの実施に向け検討することだったが、多子世帯の負担緩和の観点から第2子から軽減

を図るべきと考える。現在の検討状況を尋ねる。

答

国民健康保険における多子世帯の保険料軽減については、具体的には、所得制限を設けず、15歳以下を対象に、均等割保険料を第3子以降は全額、第2子は半額を軽減する方向で検討している。

子宮頸がんワクチンに関する情報提供を

公明

問

子宮頸がんワクチンは、接種の有無は別として、予防接種行政の中で情報提供が重要であると考えますが、同ワクチンに対する本市の見解と今後の取り組みについて所見を問う。

答

子宮頸がんワクチンの接種に関する適切な情報の提供を行うことは大切であると考えられる。新中学1年生や高校1年生相当の女子を対象に個別通知を行うなど、さまざまな機会に正しい情報が接種対象者にしつかり届くよう取り組んでいく。

新型コロナウイルス危機での天神ビックバンへの思いを問う

自民新

問

新型コロナウイルス危機の厳しい状況だからこそ、ピンチをチャンスに変える姿勢が大事である。この困難を克服し感染症対応シテイとして魅力を高めていくと確信しているが、天神ビックバンへの思いを市長に問う。

答

この機会をチャンスと捉え、これまでの耐震化などに加え、感染症時代に対応した新しい機能を備えたビルに造り替えていくことで、安全・安心で感染

症に強い、世界最先端のまちづくりを進めていく。

PCR検査の対象拡大を

令和会

問

感染リスクが比較的高い人を中心に検査に対するニーズはあると考える。陽性者が多数発生している地域では、関連施設なども検査対象とするなど公的検査の対象拡大を図るべきだが所見を問う。

答

検査能力や医療資源の拡大、地域の感染状況に応じて、感染者が発生した施設全体や関連施設を対象とするなど、検査が必要な人が確実に迅速に検査を受けることができるように検査体制の充実に努めていく。

高齢者施設における感染症対策を

自民

問

コロナ感染者が、医療提供で療養することは、感染者自身が重症化するリスクを高めるばかりでなく、他の入居者の感染リスクも増大させることになり、施設内に陽性者を留めることはあつてはならないと思うが所見を問う。

答

施設入所者が陽性となった場合については、感染拡大防止の観点から、施設に留めることは望ましくなく、可能な限り早期に入院、隔離できるように体制を検討していく。

受動喫煙対策の徹底を

令和会

問

本市としての明確なたばこルールを定め、公共だけでなく民間企業との連携の下、受動